

令和 7 年度
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福井県立大学

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標

(1) 理念・目的

福井県立大学は、時代の発展に即応した学術文化の高度化を推進する拠点として、真理探究の精神、広い視野と豊かな創造力、高度で専門的な知識・技術を有する有為な人材を養成するとともに、先進的な科学の研究および技術の開発を行い、学術情報を地域社会へ開放することにより、福井県はもとより、わが国の産業と文化の発展に寄与することを目的とし、もって人類の永続的福祉の向上に貢献することを使命としています。この使命を達成するために、次の三つの基本理念を掲げています。

- 1 新しい時代にふさわしい魅力ある大学
- 2 特色ある教育・研究を行う個性ある大学
- 3 地域社会と連携した開かれた大学

(2) 教育目標

- 1 学問への関心を引き出すとともに、全人的教養を身につけ、自立した個人として成長できる能力を養う。
- 2 科学の飛躍的发展に対応できる高度な知識や技術とともに、専門職にふさわしい態度を身につけ、社会のニーズに対応できる能力を養う。
- 3 少人数教育の特色を活かし、思考力・判断力・表現力・創造力・コミュニケーション力などを併せ持った総合的人間力を身につけ、社会・個人との豊かな関わりを持つことができる能力を養う。
- 4 国際化、情報化、少子高齢化などの時代の変化を踏まえ、生命と環境、経済・社会、医療福祉の問題など新たな課題に取り組む能力を養う。
- 5 自ら学問を探究する態度を身につけ、個性ある研究が行える能力を養う。
- 6 地域社会との連携を深め、地域住民と協働した社会づくりに貢献できる態度を養う。

2 業務内容

- 1 大学を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 大学における研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- 6 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

1920（大正 9）年	福井県農業試験場内に福井県農業技術員養成課程を設置
1966（昭和 41）年	福井県農業短期大学校に改称
1975（昭和 50）年	福井県立短期大学（農学科、経営学科、看護学科）を開学
1982（昭和 57）年	第二看護学科を開設
1984（昭和 59）年	専攻科地域看護学専攻を開設
1992（平成 4）年	開学〔福井キャンパス（経済学部・生物資源学部）〕
1993（平成 5）年	小浜キャンパス（海洋生物資源学科）、 生物資源開発研究センターを開設 看護短期大学部を併設
1994（平成 6）年	看護短期大学部を福井キャンパスに移転
1996（平成 8）年	大学院修士課程を開設
1998（平成 10）年	大学院博士課程を開設
1999（平成 11）年	看護福祉学部を開設
2001（平成 13）年	看護短期大学部を閉学 地域経済研究所を開設
2002（平成 14）年	学術教養センターを設置
2003（平成 15）年	海洋生物資源臨海研究センターを開設 大学院看護福祉学研究科を開設
2006（平成 18）年	大学院にビジネススクールを設置
2007（平成 19）年	公立大学法人に組織変更
2009（平成 21）年	海洋生物資源学部を開設（小浜キャンパス）
2010（平成 22）年	キャリアセンターを開設
2012（平成 24）年	地域経済研究所にアジア経済部門を設置
2013（平成 25）年	恐竜学研究所を開設
2016（平成 28）年	「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」を発表 「福井キャンパス」の名称を「永平寺キャンパス」へ変更
2017（平成 29）年	地域連携本部を開設 創立 25 周年記念シンポジウムを開催 ホームカミングデーを開催
2018（平成 30）年	大学院生物資源学研究科生物資源学専攻に古生物学専門職種開設 大学院看護福祉学研究科看護学専攻に看護マネジメント学領域開設
2020（令和 2）年	あわらキャンパス開設 生物資源学部創造農学科を開設
2021（令和 3）年	あわらキャンパスに生物資源学部創造農学科教育棟を開設
2022（令和 4）年	かつみキャンパス開設 海洋生物資源学部先端増養殖科学科を開設
2023（令和 5）年	大学院健康生活科学研究科を開設 情報センターを開設
2025（令和 7）年	恐竜学部を開設 国際センター、地域連携センター、共通教育センターを開設

4 組織図（令和7年4月1日現在）



5 所在地

法人は、事務所を福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島第4号1番地1に置く。

永平寺キャンパス 〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島 4-1-1

小浜キャンパス 〒917-0003 福井県小浜市学園町 1-1

あわらキャンパス 〒910-4103 福井県あわら市二面 88-1

かつみキャンパス 〒917-0116 福井県小浜市堅海 49-8-2

6 資本金

10,725,209,404円（福井県出資）

7 学生数（令和7年5月現在）

学生総数 2,138名

学部学生 1,996名

博士前期課程 105名

博士後期課程 37名

8 役員（理事および監事）

（令和7年4月1日現在／職順・五十音順）

役職	氏名	備考	任期
理事長	窪田 裕行		R04.4.1～R10.3.31
副理事長	岩崎 行玄	学長	R04.4.1～R10.3.31
理事（教育・研究担当）	横山 芳博	副学長（総括）	R04.4.1～R10.3.31
理事（経営担当）	宮崎 俊宏	事務局長	R07.4.1～R10.3.31
理事〔非常勤〕	西山 和夫	ミツヤ㈱ 代表取締役会長	H31.4.1～R10.3.31
理事〔非常勤〕	林 正博	㈱福井銀行 取締役会長	R03.9.1～R10.3.31
理事〔非常勤〕	森山 明子	神戸芸術工科大学副学長	R03.4.1～R10.3.31
理事〔非常勤〕	吉田 真士	㈱福井新聞社 代表取締役社長	H28.4.1～R10.3.31
監事	井筒 智子	弁護士	R05.9.1～R09.8.31
監事	野波 俊光	公認会計士・税理士	R05.9.1～R09.8.31

9 会計監査人の氏名又は名称および報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人および当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ9百万円及び1百万円（税抜）です。

10 教職員

(1) 常勤

(令和7年5月1日現在)

	職員数			平均年齢
	当年度	前年度	増減	
教員	181人	178人	+3人	51.0歳
事務局職員	52人	51人	+1人	44.2歳

※副理事長（学長）、理事（副学長）、理事（事務局長）、理事を除く

※事務局職員は福井県からの派遣者および法人採用職員

(2) 非常勤

・非常勤講師 155人 ・非常勤職員 54人

Ⅱ 財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,365	固定負債	4,681
有形固定資産	16,249	長期繰延補助金等	4,577
土地	4,966	長期リース債務	104
建物	10,700	流動負債	3,845
減価償却累計額等	△3,280	運営交付金債務	28
構築物	376	寄附金債務	99
減価償却累計額等	△150	未払金	3,560
機械装置	229	その他の流動負債	158
減価償却累計額等	△156	負債合計	8,526
工具器具備品	3,273	純資産の部	金額
減価償却累計額等	△1,962	資本金	10,725
図書	2,099	地方公共団体出資金	10,725
美術品・収蔵品	13	資本剰余金	△1,779
船舶	13	利益剰余金	3,732
減価償却累計額等	△13		
車両運搬具	46		
減価償却累計額等	△36		
その他の有形固定資産	131		
その他の固定資産	116		
流動資産	4,839		
現金及び預金	4,272		
その他の流動資産	567	純資産合計	12,678
資産合計	21,204	負債純資産合計	21,204

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用	5,323
業務費	4,696
教育経費	738
研究経費	699
教育研究支援経費	337
受託研究費等	63
受託事業費	87
人件費	2,772
一般管理費	623
財務費用	4
経常収益	5,495
運営費交付金収益	3,159
学生納付金収益	1,313
受託研究等収益	68
受託事業収益	112
補助金等収益	643
寄附金収益	48
その他の収益	152
臨時損失	1
臨時利益	74
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45
当期純利益	290

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金				純資産合計
			前中期目標期間繰越積立金	教育研究等環境改善積立金	積立金	当期末処分利益	
当期首残高	10,725	△ 1,601	238	330	2,725	285	12,702
当期変動額							
Ⅰ 資本金の当期変動額							—
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		90					90
固定資産の除売却		0					
減価償却		△ 268					△ 268
Ⅲ 利益剰余金（繰越欠損金）の当期変動額							
積立金への振替			△ 238	△ 330	853	△ 285	—
前中期目標期間からの繰越し			3,578		△ 3,578		
当期純利益						245	245
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 136			45	△ 91
当期末残高	10,725	△ 1,779	3,442	0	0	290	12,678

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,380
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,133
人件費支出	△2,771
その他の業務支出	△530
運営費交付金収入	3,187
学生納付金収入	973
補助金等収入	4,267
その他の業務収入	387
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△57
Ⅳ 資金増加額	2,715
Ⅴ 資金期首残高	1,557
Ⅵ 資金期末残高	4,272

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載されて事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

① 貸借対照表関係

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は21,204百万円であり、期首と比較すると6,376百万円増となっている。

主な増加要因としては、建物が2,840百万円増、工具器具備品が696百万円増、現金及び預金が2,716百万円増となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は8,526百万円であり、期首と比較すると6,400百

万円増となっている。

主な増加要因としては、長期繰延補助金等が 3,643 百万円増、未払金が 2,695 百万円増となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和 7 年度末現在の純資産合計は 12,678 百万円であり、期首と比較すると 24 百万円減となっている。

主な要因としては、減価償却相当累計額が 214 百万円減となったことが挙げられる。

② 損益計算書関係

(経常費用)

令和 7 年度の経常費用は 5,323 百万円となっている。

主な内訳としては、教育研究経費が 1,774 百万円 (33.3%)、人件費が 2,772 百万円 (52.1%)、一般管理費が 623 百万円 (11.7%) となっている。

(経常収益)

令和 7 年度の経常収益は 5,495 百万円となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収益が 3,159 百万円 (57.5%)、学生納付金収益が 1,313 百万円 (23.9%) となっている。

(当期総損益)

令和 7 年度の当期総利益は 290 百万円となっている。

③ 純資産変動計算書

(純資産の変動)

令和 7 年度末現在の純資産合計は 12,678 百万円であり、期首と比較すると 24 百万円減となっている。

主な内訳としては、損益外減価償却費が△268 百万円となっている。

④ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4,380 百万円となっている。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△1,133 百万円、人件費が△2,771 百万円、その他の業務支出が△530 百万円、運営費交付金収入が 3,187 百万円、学生納付金収入が 973 百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,608 百万円となっている。

主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△1,539 百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△57 百万円となっている。

主な内訳としては、リース債務の返済による支出が△52 百万円となっている。

(2) セグメントの分析

当法人は単一セグメントにより事業を行っている。

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

3 予算および決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額
収入		
運営費交付金	3,148	3,187
施設整備費等補助金等	3,982	3,998
授業料、入学金および入学検定料収入	1,254	1,332
雑収入	107	186
受託研究等研究収入および寄附金収入等	156	229
目的積立金取崩	141	136
計	8,788	9,068
支出		
教育研究経費	1,069	991
一般管理費	788	722
人件費	2,659	2,753
施設整備費等	4,116	4,138
受託研究等研究経費および寄附金事業費	156	212
計	8,788	8,816
収入－支出	0	252

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は9,068百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益3,187百万円(35.1%)、補助金等収益3,998百万円(44.1%)、学生納付金収益1,332百万円(14.7%)、その他収益551百万円(6.1%)となっている。

2 財務情報および業務の実績に基づく説明

中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき業務を実施した。その内容は、令和7年度業務実績に記載するとおりである。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	—	3,187	3,159	—	3,159	28
合計	—	3,187	3,159	—	3,159	28

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行 基準によ る振替額	運営費交 付金収益	2,573	・ 期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した業務以外の業務
	資本剰余金	—	
	計	2,573	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交 付金収益	586	・ 費用進行基準を採用した事業等 特定運営交付金にかかる事業等
	資本剰余金	—	
	計	586	

I 第4期中期計画における指標の状況(令和7年度)

第4期中期計画において定めた各指標について、令和7年度における状況は次のとおりである。

	指 標	令和7年度実績
I 教 育		
1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1)学部・研究科の新設・再編等	【学部】 ① 恐竜を含む古生物学や地質学の教育・研究を通して科学的探究心を持つ人材を養成するため、恐竜学部を開設	令和7年4月に、全国唯一の恐竜学部を開設し、34人が入学した。 福井県立恐竜博物館に隣接する勝山キャンパス恐竜学部棟の建設工事を実施し、令和8年3月末に竣工した。 [R8一般選抜の志願倍率 前期 5.5倍、後期 16.7倍] [R8入学者34人(男23、女11)]
	② 地域社会の様々な分野において新しい価値を創造し、地域独自のイノベーションをもたらす地域のリーダー的人材を養成するため、地域政策学部(仮称)を開設	令和8年4月の地域政策学部開設に向け、文部科学省に対して学部設置の届出申請を行い、6月に受理された。学びの拠点となる「福井まちなかキャンパス」の設置に係る実施設計、学生募集、入学者選抜を実施した。 [R8一般選抜の志願倍率 前期 7.0倍、後期 98.8倍] [R8入学者74人(男25、女49)]
	【研究科】 ③ 国際的な学術拠点として卓越した研究・教育を担う人材を養成するため、恐竜学研究科(仮称)を開設	恐竜学研究科(仮称)の開設に向け、教育・研究領域や教員確保策の具体化を図るため、モンゴル科学アカデミー古生物学研究所と学術協力に関する協定を締結し、人材交流や共同研究に関する協力体制を整備した。また、タイのコラート化石博物館の研究員が長期滞在し、教員との共同研究を行った。
	④ 産業界や行政などから求められる高度な専門性を有するイノベーション人材を養成するため、経済・経営学研究科を再編	経済・経営学研究科について、現在の2専攻の再編(1専攻化)および地域政策学部の専攻開設を含め、教育・研究の目的や専門領域の整理等について検討を開始した。
(2)教育の質の向上、大学連携等による教育環境の改善	① 教育DXにより、学修データの可視化や県内6キャンパスをつなぐ学部連携型授業の実施	学生が自らのパソコンを活用するBYOD※を導入し、学内外どこでも学習できる環境を実現した。 ※BYOD(Bring Your Own Device)とは、学生自身が所有するパソコンを大学に持ち込み、授業や課題、キャンパスライフ全般で活用する仕組み 学修データの可視化等の機能を有する新学務システムを9月に導入するとともに、その運用のためのアセスメントポリシー(学修成果の評価方針)の作成について検討を開始した。 各学部の教員がオムニバス形式で行う授業「福井を学ぶ」を実施した。
	② 学生による授業に対する総合評価 3.5以上(計画期間平均) ※4段階評価(最高点4)	授業評価アンケートを前期と後期の2回実施し、学部生による授業に対する総合評価において3.58(前期 3.57、後期3.59)との評価を得た。 ※R6 3.61(前期 3.57、後期3.64) 学生から授業改善に関する要望を受け付ける「学期途中の授業に対する要望フォーム」を新設し、試行的に運用を開始した。
	③ 共通教育センター(仮称)の設置	令和7年4月、共通教育センターを設置した。運営体制や役割分担について検討したほか、新カリキュラムに基づく科目配置について担当教員から意見を収集し、課題の整理を進めた。

	指 標	令和7年度実績
(3)学生の可能性を広げる特色ある教育の導入	① 首都圏など異なる地域の大学で一定期間学ぶ国内留学制度を創設	国内留学制度の導入に向けて関係大学と協議を進め、首都圏の成城大学と連携協定を締結した。また、首都圏以外の大学との連携協定に向けた協議を行った。
	② 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」(応用基礎レベル等)に基づく全学的な情報教育の強化	データ活用やAIを体系的に学ぶとともに、それらを駆使して実社会の課題を解決する力を養う文部科学省認定プログラム(リテラシーレベル・応用基礎レベル)を全学に提供した。
	③ 県内唯一の学芸員養成課程を開設	令和7年4月、恐竜学部において学芸員養成課程を開設した。2年次から本格的な履修が始まる。
	④ 県内出身者の入学割合 50%以上(計画期間年平均)	県内出身者の入学割合 45.2% (R6 52.9%) 県内出身者の入学割合を高めていくため、進路指導担当教員との意見交換会を8月に開催したほか、県内高校を積極的に訪問し、大学説明会を実施した。 新たに在学生在がキャンパスツアーを行うなど、オープンキャンパスの運営方法の改善を図った。
(4)県内定着につながる企業や地域との連携を重視した教育の強化	① 企業や自治体等と連携し、学生が働きながら専門分野の実践力を養う就労体験型学習を実施	就労体験型学習(コーオプ実習)の創設に向け、コーディネーターが中心となって学生の受入先18企業・団体を確保し、学生の雇用条件、カリキュラムの内容について企業等との協議を進めた。
	② 地元経営者等を講義や実習指導に活用する「特任講師制度」を全学で導入	地元経営者等からなる特任講師やゲストスピーカーによる実践的な講義や実習等を拡充し、学生が早期に県内企業の魅力に触れる機会を拡大した。 [R7 特任講師196人(前年度比+19人)] ※経済学部 26人(+4人)、生物資源学部 132人(+13人)、海洋生物資源学部 38人(+2人)
	③ 県内への就職割合 50%以上(計画期間年平均)	県内への就職割合 46.8% (R6 50.1%) 指標達成に向け、県内企業の経営者等を授業の講師に招くなど、全学で学生と県内企業との接点を拡充するとともに、関係機関と連携した学生への支援を強化した。
(5)グローバル人材育成に向けた戦略強化	① 国際センター(仮称)を設置	令和7年4月に国際センターを設置し、実社会で活用できる英語力の習得に重点を置いた新カリキュラムを開始するとともに、外部試験による単位認定制度、TOEIC Bridge IPテストを導入した。
	② キャンパス内に英語等でのコミュニケーション力を磨くグローバル空間を整備	永平寺キャンパスの交流センターにおける英語等でのコミュニケーション力を磨く「Global Gateway」の設置に向け、施設の改修内容等を検討した。
	③ 海外留学・海外研修等への参加学生数 100人以上 (2028～2030年度年平均) ※学部生・院生の海外留学・研修参加延べ人数	海外留学・海外研修等への参加学生数 95人 (R6 80人) 海外経験豊富な専任教員や高度専門職員との協働により、ハワイ大学マノア校との研修プログラムを新設するなど、学生の海外派遣の促進を図った。
	④ 外国人留学生・研修生等の受入れ数 50人以上 (2028～2030年度年平均)	外国人留学生・研修生等の受入れ数 58人 (R6 45人) 韓国(ソウル、釜山)および大阪の留学フェアへの参加、日本語学校への訪問、交換留学生の募集などを積極的に行った。
	⑤ 外国人留学生の満足度 80%以上(計画期間平均)	新たに、留学生を対象に、満足度および留學生活の実態を把握するためのアンケート調査を行い、満足度 96.4%(R6 ー)との評価を得た。併せて、留学生の学習・生活状況を詳しく把握するため個別面談も新たに実施した。 日本語の授業において、日本人学生をStudent Assistant (SA)として、留学生の日本語学習を支援した。

	指 標	令和7年度実績
2 多様な学生の確保	① 社会人入学者数 30人以上(計画期間最終年度) ※科目等履修生、ふくい企業価値共創ラボ協力研究員等を含む。	社会人入学者数 29人(R6 30人) 大都市圏の中核人材が大学で学びながら県内企業の経営課題に取り組む「ふくい企業価値共創ラボ」において、2人の協力研究員を受入れた。
	② 外国人留学生・研修生等の受入れ数 50人以上 (2028～2030年度年平均)【再掲】	
	3 学生支援の充実 (1)高い就職率の維持	令和7年4月に地域連携センターを設置し、全学的な産学官連携体制を確立するとともに、企業とのつながりを活かした就職支援を強化した。
	② 県内への就職割合50%以上(計画期間年平均)【再掲】	
(2)学生生活の支援	① 学生生活の満足度(学部生) 80%以上(計画期間平均)	学生生活に関するアンケート調査を実施し、学部生の学生生活の満足度 92.2%(R6 92.4%)との評価を得た。 物価高騰の影響を受ける学生の負担を減らすため、学食・売店の利用補助券等を配布したほか、修学支援やクラブ・サークル活動支援を実施した。
	② ラーニングコモンズの設置、あわらキャンパスの里山を演習林として活用	学生の多様な学びと居場所の確保を実現するため、永平寺キャンパスの各所に、居心地の良さにこだわった多彩な共有空間を創出した。 あわらキャンパスの里山で実習や学生実験、また卒業研究のためのフィールドワークを行うなど演習林として、広く活用した。
Ⅱ 研 究		
1 研究力の強化による新たな価値の創出	① 教員1人当たり著書・論文数 1.8件以上(計画期間年平均)	教員1人当たり著書・論文数 1.9件(著書0.3件、論文1.6件) ※R6 1.9件(著書0.3件、論文1.6件) 個人研究推進支援を機動的に見直し、より効果的に研究力を強化していくための支援を行った。
	② 共同研究・受託研究件数 60件以上(計画期間年平均)	共同研究・受託研究件数 97件(R6 82件) 外部資金獲得額に応じて教員の研究費に還元するインセンティブ制度を導入し、教員の研究活動を促進するとともに、大学全体の研究力を向上させた。(66件 5,544千円) 産学官連携URAの増員(2名体制)によるきめ細やかな伴走支援や戦略的な産学連携コーディネートを実施した。
2 研究実施体制の強化、研究成果の発信	① 地域連携センター(仮称)を設置【再掲】	令和7年4月の地域連携センター新設と産学官連携URAの増員(2名体制)により、きめ細やかな伴走支援や戦略的な産学連携コーディネートを実施した結果、外部資金やライセンス料の獲得額が増加した。
	② 外部研究資金申請率(新規申請・継続交付) 100%(計画期間最終年度)	外部研究資金申請率 117.8%(R6 115.6%) 外部資金の申請につなげるため、個人研究推進支援(ステップアップ研究支援)の対象者を拡大した。
	③ 外部研究資金獲得件数(新規・継続) 80件以上(計画期間年平均)	外部研究資金獲得件数 125件(R6 100件) (再掲)外部資金獲得額に応じて教員の研究費に還元するインセンティブ制度を導入し、教員の研究活動を促進するとともに、大学全体の研究力を向上させた。(66件 5,544千円) 科研費申請の不採択者であっても上位の評価を受けたものに申請書添削支援を実施した。

	指 標	令和7年度実績
Ⅲ 地域貢献		
1 地域との共創	① 各キャンパス等において地域価値向上プロジェクトを毎年度実施	<永平寺キャンパス> ・永平寺町や坂井市の企業や行政機関と連携し、地域の課題解決に向けたフィールドワークやPBLを推進(経済学部) ・永平寺町の長ネギ在来品種を活用し、健康効果の高い永平寺特有のネギへの品種改良に着手。坂井市の在来らっきょうを活用し、機能性成分の健康効果の解明に向けた研究を開始(生物資源学部) ・永平寺町と連携した高齢者と看護学生との世代間交流活動を継続的に実施し、新町ハウスの活用を通じて地域住民の交流促進(看護福祉学部) <小浜キャンパス> ・地元の未利用資源であるキダイの鱗から抽出したコラーゲンに免疫力を高める効果があることを発見。県内の化粧品メーカーと連携し、これを配合した化粧品(コラーゲンローション)を開発中 ・サバヘしこに含まれる脂質成分の網羅的解析を行い、糖尿病の防止効果等で注目される新たなタイプの脂質を水産発酵食品から初めて発見。地元業者と連携して本情報をサバヘしこの新たな広報材料とすることを目指す。(海洋生物資源学部) <あわらキャンパス> ・酒米「山田錦FW2号」を使用した大吟醸酒を県内酒蔵と商品化。越前白茎ごぼうを活用し坂井市の料理店と共同で2商品を開発。飲食店と連携して、あわら市や坂井市の地元食材を利用したランチメニューを開発(生物資源学部) <かつみキャンパス> ・阿納地区でのマハタ養殖に協力 ・若狭小浜小鯛のさき漬けの原料魚であるキダイの完全養殖技術の開発に着手 ・小浜市、小浜市漁協、漁業者、福井県内の民間企業、若狭高校等と連携して海草・海藻の藻場の調査や、保全再生の作業を実施。海藻炭素クレジット認証取得を目指す。(海洋生物資源学部)
	② キャンパス周辺の空き施設等を活用し、教員や学生の地域の活動拠点を設置	看護福祉学部において、新町ハウスを活用し、学生と地域住民との交流を深める授業を実施した。海洋生物資源学部において、学生主体による町家を活用した水族館づくりを支援した。
2 リスキリング・リカレント教育の拠点整備	① 社会人がリスキリング等に参加しやすい体制を整備するため、リスキリング・リカレント教育を総合的に推進する拠点を設置	福井に適したリスキリングの制度設計について学内で検討するとともに、既存のリカレント教育(公開講座等)との一体的な運営について検討した。また、県内企業・団体13社にヒアリングを実施し、リスキリングのニーズを把握した。
	② リスキリング等講座参加者の満足度 80%以上(2027～2030年度平均)	

	指 標	令和7年度実績
IV 業務運営		
1 機動的・効果的な大学運営	① 全学的なFD・SD研修の継続的な実施	各部局において、学生による授業評価アンケートの活用や教員間の授業参観により、授業内容や方法の改善に努めた。 公立大学協会による各種研修への参加のほか、生成AIの活用や利益相反マネジメントといったテーマ別研修を実施し、教職員の資質向上を図った。
2 安全で利便性の高いシステム・ネットワーク構築によるDXの推進	① 学内のデジタル化・情報セキュリティの強化に資するため、基幹システムやネットワークを再構築	サーバ系システム更新に伴い、サーバ基盤をデータセンターへ移設し、情報セキュリティの向上と災害対策の強化を図った。併せて、学務・入試システムを刷新し、職員の利便性向上と業務効率化を実現した。
	② 教育DXにより、学修データの可視化や県内6キャンパスをつなぐ学部連携型授業の実施【再掲】	
3 戦略的な広報	① メディア掲載・放送件数 500件以上(計画期間年平均)	メディア掲載・放送件数 640件 (R6 514件) 全ての教職員に対し、積極的な広報活動の重要性を周知し、全学一体となった広報を展開する機運を醸成した。 学生で構成する大学公認の広報支援員「FPU Actor」を新設し、学部生19人を委嘱した。学生が主体となり、キャンパスツアーや大学公式SNS(X・Instagram・Facebook)による情報発信など、多様な広報活動を展開した。
4 財務内容の改善	① 外部資金獲得金額 240百万円以上(計画期間年平均) (科研費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、寄附金)	外部資金獲得金額 440百万円 (R6 402百万円) (再掲)外部資金獲得額に応じて教員の研究費に還元するインセンティブ制度を導入し、教員の研究活動を促進するとともに、大学全体の研究力を向上させた。(66件 5,544千円)
5 自己点検・評価、情報の提供	① 内部質保証方針に基づき、点検、評価、改善を毎年度実施	前年度および第3期中期目標期間中の実績について、法人による自己点検評価を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究などの大学業務に反映した。
6 その他業務運営 (1)ダイバーシティ社会や環境に配慮した取組みの推進	① 教職員管理職に占める女性の割合 25%以上(計画期間年平均)	教職員管理職に占める女性の割合 26.5% (R6 22.9%) 令和7年度から新たに学生支援・ダイバーシティ推進担当の副学長を設置し、女性教員を登用するなど、ダイバーシティ推進に向けた環境整備を推進した。
(2)災害から学生を守るプロジェクトの推進	① 施設・設備・機器の強靱化の計画的な実施	令和6年度の消防査察結果に基づき、消防設備の更新工事などを実施した。
	② 災害時や緊急時の対応マニュアルを適宜見直し・周知、学生や教職員を対象に防災訓練を実施	かつみキャンパスでは10月に若狭消防組合と防災訓練を行い、学生および教職員103人が参加した。また、永平寺キャンパスでは11月に永平寺消防本部と防災訓練を行い、職員68人が参加した。
(3)コンプライアンスの推進	① ハラスメント対策の学生向けガイダンス、教職員向けハラスメント研修を毎年度実施	新入生や新採用教職員に対しハラスメント防止の啓発、相談窓口を周知した。また、令和8年1月に学生・教職員を対象としたハラスメント防止の研修会を開催した。
	② 情報セキュリティポリシーを適宜見直し・周知、情報セキュリティ研修を毎年度実施	全教職員を対象とした情報セキュリティの研修会をオンデマンド型で開催した。(受講率88.0%)

※指標41項目(定量16 定性25)